

乳児の母親が育児相談において保健師に 相談したい内容と背景要因

野川 瞳¹⁾・小林 恵子²⁾・八尾坂志保³⁾

Key words : 乳児, 母親, 育児相談, 保健師, 相談希望

要旨 乳児の母親を対象として、育児相談において、保健師に相談したい内容とその背景要因を明らかにすることを研究目的とした。

A市内の育児相談に来所した母親を対象に、自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、母親と子どもの属性、育児環境と「子どもに病気がないかどうか」など17項目についての相談希望であった。

有効回答103を分析した結果、「成長・発達」と「授乳・離乳」については9割以上の母親が相談を希望しており、母親自身についての相談希望もみられた。また相談希望との背景要因としては「子どもの月齢」、「子どもの出生順位」、「母親の育児経験の有無」が挙げられた。

育児相談の際はこれらの相談ニーズを想定するとともに、乳児期前半の子どもをもつ母親を重点対象として相談体制の整備を行うことが重要と考えられる。

I 緒言

核家族化、地域における人間関係の希薄化などに起因する子どもの発育・発達過程についての知識の不足や、子どもと接する機会のないまま親になる者の増加、情報過多社会により、過度に不安を感じやすい親がいる¹⁾とされている。

このような親の育児負担の軽減や相談などが、市町村、医療機関、保育所、その他民間団体の活動等、様々な機関や職種により行われている。なかでも、市町村保健師は母子保健法に基づき、地域に住む全ての親子を対象とし、妊娠早期から出産、育児期まで継続的な情報を有し、個別のニーズに合った支援を行うことを目指している。そのような中で、保健センター等で実施されている育児相談は子どもの発育・発達を確認でき、専門的な相談ができる場として活用されてきている。

一方、育児中の母親が抱える悩みや相談ごとに関して、子どもの月齢による母親の悩みの内容の違い²⁾や、

子の出生順位等による相談内容の違い³⁾などが報告されている。これらにより、乳幼児期の子育ての悩みの内容や時期等が、いくつか明らかになっているが、育児相談に来所する母親の相談ニーズに関する研究は見つけることができなかった。

乳児期において、効果的な育児相談を実施するためには、母親の背景により、どのような相談ニーズがあるかを保健師が把握し、ニーズに合った相談体制を整えていくことが重要である。

そこで本研究の目的は、保健センターで実施している育児相談に来所する母親が保健師に相談したいと思う内容と、対象の属性や育児環境などの背景要因との関連を明らかにし、育児相談に関する示唆を得ることとした。

II 研究方法

1. 対象者

対象者は、地方の政令指定都市であるA市の育児相談に来所した乳児の母親とした。調査協力について承

1) 新潟大学医歯学総合病院
2) 新潟大学大学院保健学研究科
3) 新潟大学医学部保健学科
令和元年10月17日受理

諾を得られた5会場において1回ずつ調査を実施した。

2. 本研究で扱うA市の育児相談について

母子保健法に基づき、全国の市町村では乳幼児健康診査とは別に育児相談を実施している。A市では区が所管する保健センターを会場に、年間約200回実施しており、出生数に対して約4割の乳児の親が、何らかの相談目的を持ち、育児相談に来所している。A市の育児相談には必ず保健師が従事し、保健師以外のスタッフとして栄養士が加わることもある。育児相談の広報として、出生届の際や各家庭に配布される区役所だより等で周知されている。

3. 調査方法

平成30年8月23日から9月6日において実施された育児相談において、相談前後の待ち時間に自記式質問紙調査票（以下、調査票）を母親に配布し、記入後、会場に設置した回収箱に投函してもらい回収した。

4. 調査内容

調査項目は、先行研究⁴⁾⁵⁾⁶⁾を参考に独自に作成した保健師に相談したい内容17項目、ならびに背景要因(母親の年代、子どもの性別・月齢・出生順位、育児経験の有無、育児に関する相談相手の有無、育児協力者の有無)である。なお、保健師に相談したい内容については、相談項目17項目を表にし、「以下の各項目の『保健師に相談したいこと』について、1から4（「必ず相談したい」から「相談したいと思わない」の4件法）の中から1つを選んで○をつけてください」として回答を求めた。その際、「回答内容は本日の相談対応に保健師が活用するものではない」旨を、調査票の冒頭に明記するとともに、育児相談の会場に掲示し、口頭でも説明した。

5. 分析方法

各調査項目についての基本統計量を算出後、保健師への相談希望と背景要因の関連をみるため、 χ^2 検定またはFisherの直接法を行った。分析に際し、「子どもの月齢」は「1～6か月」と「7～11か月」の2群に、相談希望の程度は4段階のリッカート尺度を「必ず相談したい」「どちらかという相談したい」を「相談したい」、「あまり相談したいと思わない」と「相談したいと思わない」を「相談したいと思わない」の2群に分類した。「相談相手の有無」は回答者全員が「いる」と回答し2群間の比較が行えないため、 χ^2 検定は実施

しなかった。

解析にはIBM SPSS Statistics ver23を使用し、有意水準は5%とした。

6. 倫理的配慮

本研究は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守し、「新潟大学における人を対象とする研究等倫理審査委員会」の承認（承認年月日 平成30年8月20日）を得て実施した。

III 結果

調査票を配布した111人のうち、有効回答数（有効回答率）は103人(93%)であった。

1. 母親の属性および育児環境（表1）

母親は30代が78人(75.7%)、20代が20人(19.4%)、40代が5人(4.9%)であった。子どもの性別は男児が57人(55.3%)、女児が46人(44.7%)、平均月齢が6.5(±2.6)か月、「第一子」が82人(79.6%)であった。「育児経験」がある母親は38人(36.9%)で、全員が「育児に関する相談相手」がいると回答し、「育児協力者」がいる母親は99人(96.1%)であった。

2. 母親が保健師に相談したい内容（図1）

母親が「相談したい」と回答した項目では、「成長/発達」が最も多く、「必ず相談したい」59人(57.3%)、「どちらかという相談したい」35人(34.0%)を合わせ、94人(91.3%)であった。次いで多かったのは「授乳/離乳準備・離乳」で、「必ず相談したい」60人(58.3%)、「どちらかという相談したい」33人(32.0%)を合わせ、93人(90.3%)の母親が「相談したい」と回答していた。一方、上位ではないが、「母親自身の精神面の不調」が49人(47.6%)等、母親自身の相談内容も半数弱みられた。

なお、一人あたりの相談したい内容の項目数は、平均8.8項目であった。

3. 母親が保健師に相談したい内容との背景要因(表2)

背景要因のうち、相談したい内容と関連がみられた項目は、「子どもの月齢」、「子どもの出生順位」、「育児経験の有無」であった。

「子どもの月齢」を「1～6か月」と「7～11か月」の2群に分けて相談希望を比較すると、「子どもの皮膚状態/スキンケア」($p=0.046$)、「泣きやぐずり」($p=0.016$)、

表1 対象者の概要 (n=103)

項目	人数	%	
母親の年代	20代	20	19.4
	30代	78	75.7
	40代	5	4.9
子どもの月齢	1か月	1	1.0
	2か月	5	4.9
	3か月	10	9.7
	4か月	7	6.8
	5か月	14	13.6
	6か月	14	13.6
	7か月	13	12.6
	8か月	13	12.6
	9か月	12	11.7
	10か月	7	6.8
	11か月	7	6.8
子どもの出生順位	第一子	82	79.6
	第二子以降	21	20.4
育児経験の有無	ある	38	36.9
	ない	65	63.1
育児の相談相手の有無	いる	102	100
	いない	0	0
育児協力者の有無	いる	99	96.1
	いない	4	3.9

※無回答がある場合、その項目の合計人数はnに満たない。

「親同士の間関係・友達づくり」(p=0.046), 「地域の育児サポートの情報や利用」(p=0.010)で有意な差がみられ、いずれも「1~6か月児」の母親に相談したいと回答した割合が高かった。

相談希望を「子どもの出生順位」で比較すると、「授乳/離乳準備・離乳」(p=0.028)で有意な差がみられ、「第一子」の母親に相談希望の割合が高かった。

相談希望を「育児経験の有無」で比較すると、「泣きやぐずり」(p=0.043)で有意な差がみられ、育児経験が「ない」母親に相談希望の割合が高かった。

IV 考察

1. 母親が保健師に相談したい内容と背景要因

回答者が相談を希望した項目は一人平均8.8項目であり、「成長/発達」, 「授乳/離乳準備・離乳」の項目は、回答者の9割以上が相談を希望していた。また、全員が育児の相談相手が「いる」と回答していたにもかかわらず、保健師に相談を希望していたことから、育児相談の場では、より客観的、専門的な助言や支援を保健師に求めているといえる。

一方で、母親自身に関する相談希望として、「精神面の不調」, 「身体面の不調」, 「自分の時間と育児生活のバランス」が4~5割みられ、育児相談は母親自身の相談の場としても期待されていた。

保健師に相談したい内容と母親の背景要因との関連をみると、子どもの月齢で差がみられ、「子どもの皮膚状態/スキンケア」, 「地域の育児サポートの情報や利用」, 「親同士の間関係・友達づくり」で「1~6か月児」の母親に相談希望の割合が高かった。「子どもの皮膚状態/スキンケア」の相談希望が乳児期前半に多いという結果は、先行研究⁷⁾³⁾を支持するものであった。「地域の育児サポートの情報や利用」と「親同士の間関係・友達づくり」の相談希望が「1~6か月児」の母親で多かった理由として、定額前の乳児期の早い時期ほど外出機会が制限され、子育て支援センター等の利用につながりにくく、親同士の友達づくりの機会や情報が不足しやすいことが考えられる。

「泣きやぐずり」は「1~6か月児」の母親と育児経験が「ない」母親で有意に相談希望の割合が高かった。乳児の泣きに困った時期は生後2か月以内に集中し、初めての育児では泣きの原因が分からず悩んでしまう⁸⁾ことがこの結果につながったと考えられる。

「授乳/離乳準備・離乳」についての相談希望は「第一子」の母親が有意に高く、先行研究⁹⁾においても同

様の結果であった。第一子の母親は育児経験が少ないこと、また授乳や離乳は子どもの発育に影響するため、初めての育児では敏感になりやすいことが、相談希望につながったと考えられる。

2. 乳児をもつ母親への相談体制への示唆

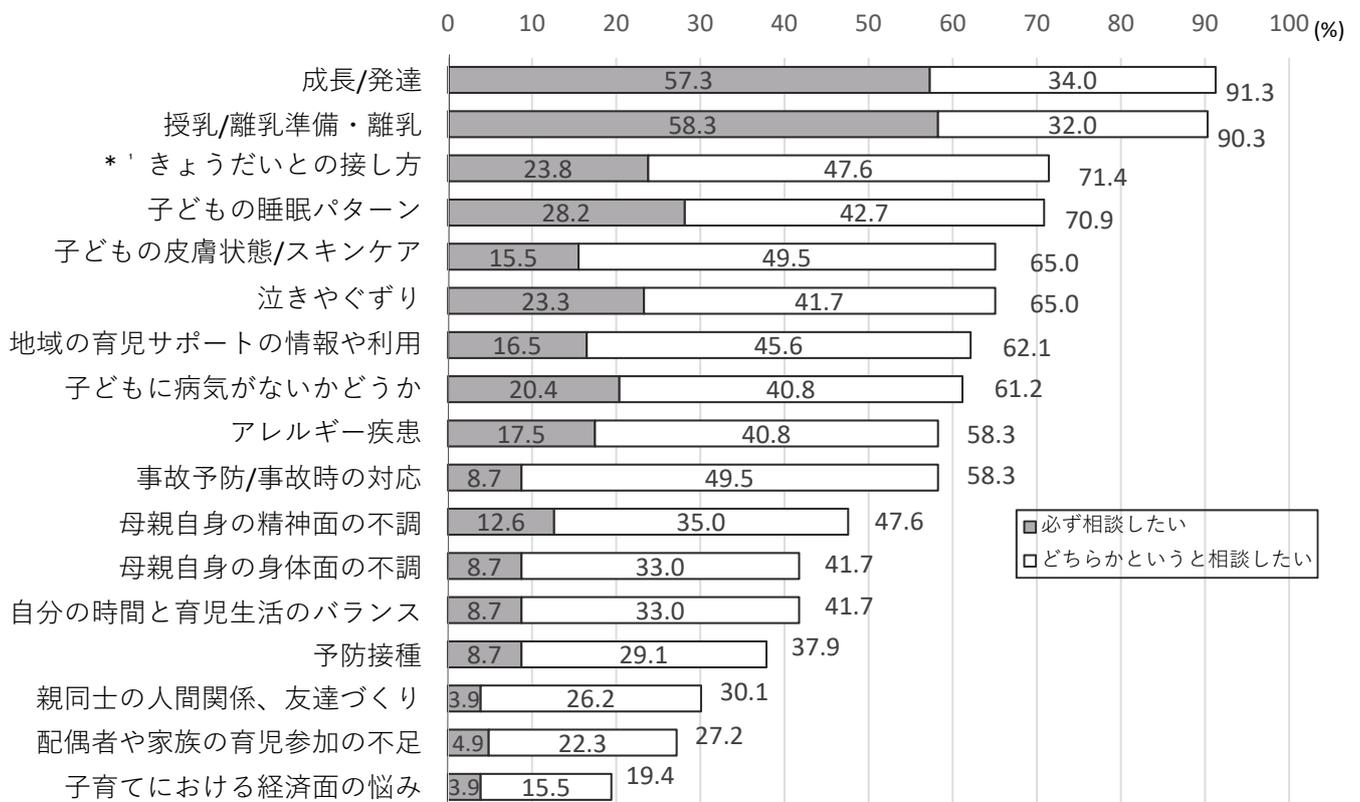
子どもの成長発達や授乳・離乳については、回答者の約8割が第一子の母親であったこともあり、育児相談においてほとんどの母親が相談を希望していたことから、より具体的で実践しやすい助言が求められる。また、母親自身についての相談も希望していたことから、育児相談においては、保健師自ら母親の身体面・精神面などを気遣い支援していく重要性を改めて確認できた。さらに、子どもの月齢・出生順位、育児経験によっても相談希望に特徴がみられたことから、これら母親の相談希望や背景要因を念頭に置いたうえで相談に対応していく必要があると考えられる。

その中でも、特に乳児期前半の子どもをもつ母親に、相談希望の割合の高い項目が多かったことから、乳児期前半の相談体制の充実が必要であると考えられる。

A市では子どもの対象年齢を限定せず、各地域の保健センターで月1回の育児相談を実施しているが、諸外国では乳児期早期の支援に重点が置かれている。例として、イギリスでは出産後8日目から産後6～8週において、複数回、保健師が訪問しきめ細かなアセスメントや支援を行っている⁹⁾。日本の子育て世代包括支援センターのモデルとされているフィンランドのネウボラにおいても、生後1～4週から半年に至るまで7回の保健師による定期健康診査や相談を受けることになっている¹⁰⁾。日本においては出産後、全ての家庭に保健師・助産師等による家庭訪問が実施されるが、それ以降の保健師による相談、支援はハイリスク家庭に重点が置かれている。限定された資源の中で効果的な支援を行うために、一般の親子を対象とした育児相談においては、特に相談ニーズの高かった乳児期前半の子どもをもつ母親を対象に重点的な相談体制を整えていく必要があると考えられる。

3. 本研究の限界と課題

本研究によって母親が育児相談で保健師に相談を希



*' 第二子以降の母親のみ。

*' 無回答がある場合、その項目の合計人数は n に満たない。

図1 乳児をもつ母親が保健師に相談したい内容 (n=103)

表2 乳児の母親が保健師に相談したい内容；「子どもの月齢」、「子どもの出生順位」、「育児経験の有無」との関連

	子どもの月齢				子どもの出生順位				育児経験の有無			
	1～6か月		7～11か月		第一子		第二子以降		ある		ない	
	n=51		n=52		n=82		n=21		n=38		n=65	
	相談したい 人数 (%)											
成長/発達	46 (90.2)	48 (92.3)	0.741	75 (91.5)	19 (90.5)	1.000	36 (94.7)	58 (89.2)	0.479			
授乳/離乳準備・離乳	46 (90.2)	47 (90.4)	1.000	77 (93.9)	16 (76.2)	0.028	33 (86.8)	60 (92.3)	0.493			
子どもの睡眠パターン	38 (74.5)	35 (67.3)	0.421	61 (74.4)	12 (57.1)	0.121	24 (63.2)	49 (75.4)	0.188			
子どもの皮膚状態/スキンケア	38 (74.5)	29 (55.8)	0.046	54 (65.9)	13 (61.9)	0.735	27 (71.1)	40 (61.5)	0.329			
泣きやぐずり	39 (76.5)	28 (53.8)	0.016	57 (69.5)	10 (47.6)	0.060	20 (52.6)	47 (72.3)	0.043			
地域の育児サポートの情報や利用	38 (74.5)	26 (50.0)	0.010	53 (64.6)	11 (52.4)	0.302	24 (63.2)	40 (61.5)	0.870			
子どもに病気がないかどうか	33 (64.7)	30 (57.7)	0.465	51 (62.2)	12 (57.1)	0.672	24 (63.2)	39 (60.0)	0.751			
アレルギー疾患	34 (68.0)	26 (50.0)	0.065	50 (61.7)	10 (47.6)	0.242	22 (59.5)	38 (58.5)	0.922			
事故予防/事故時の対応	29 (58.0)	31 (59.6)	0.868	48 (59.3)	12 (57.1)	0.861	20 (52.6)	40 (62.5)	0.328			
母親自身の精神面の不調	25 (49.0)	24 (46.2)	0.771	39 (47.6)	10 (47.6)	0.996	15 (39.5)	34 (52.3)	0.208			
母親自身の身体面の不調	20 (39.2)	23 (45.1)	0.547	35 (42.7)	8 (40.0)	0.828	13 (35.1)	30 (46.2)	0.279			
自分の時間と育児生活のバランス	25 (49.0)	18 (35.3)	0.160	33 (40.7)	10 (47.6)	0.569	15 (40.5)	28 (43.1)	0.803			
予防接種	22 (43.1)	17 (32.7)	0.275	30 (36.6)	9 (42.9)	0.597	15 (39.5)	24 (36.9)	0.797			
親同士の人間関係・友達づくり	20 (39.2)	11 (21.2)	0.046	27 (32.9)	4 (19.0)	0.216	9 (23.7)	22 (33.8)	0.278			
配偶者や家族の育児参加の不足	15 (29.4)	13 (25.0)	0.615	22 (26.8)	6 (28.6)	0.873	9 (23.7)	19 (29.2)	0.542			
子育てにおける経済面の悩み	13 (25.5)	7 (13.7)	0.135	16 (19.8)	4 (19.0)	1.000	6 (15.8)	14 (21.9)	0.454			

χ^2 検定または Fisher の直接法

※無回答がある場合、その項目の合計人数は n に満たない。

望している内容とその背景要因を明らかにし、特に乳児期前半の子どもをもつ母親が多くの項目で相談を希望する割合が高いということを明らかにできた点は意義がある。しかしながら、A市の限定された期間と地域で実施された育児相談会場で行った調査であることから一般化するには限界がある。また、本研究で対象とした育児相談の来所者は自ら相談を求めて来所するという行動を起こせる母親に限定されており、来所しない母親のニーズを把握できてはいない。

今後は広く乳児期の子どもをもつ母親のニーズを把握する方法を検討し、知見を蓄積していく必要がある。

V 結 語

育児相談の場で乳児の母親が保健師に相談したい内容とその背景要因について調査した結果、成長発達と授乳・離乳については9割以上の母親が相談を希望しており、母親自身についての相談希望もみられた。また背景要因としては、「子どもの月齢」、「子どもの出生順位」、「母親の育児経験の有無」がみられたが、特に子どもが乳児期前半の母親に相談希望が多かった。育児相談の際はこのような相談希望を想定するとともに、乳児期前半の子どもをもつ母親を重点対象とした相談体制の検討を行うことが重要と考えられる。

本研究の調査に快くご協力いただいたお母様方、保健師等、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 乳幼児健康診査の実施と評価ならびに他職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究班（研究代表者 山崎嘉久）：標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導に関する手引～「健やか親子21（第2次）」の達成に向けて～、平成26年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）、2015、愛知、57-58. http://sukoyaka21.jp/pdf/H27manyual_yamazaki.pdf（閲覧日2019年3月7日）
- 2) 唐田順子，森田明美，乳幼児をもつ母親の子育てに関する困りごとや悩みごとに関する研究―児の年齢別，初経産別による検討―，東洋大学人間科学総合研究所紀要，2007；7：249-263.
- 3) 村井智郁子，林知里，横山美江，母親の育児に関する相談事と背景要因―3か月児健康診査のデータ分析から―，日本公衆衛生看護学会誌，2014；3(1)：2-10.
- 4) 厚生労働省大臣官房統計情報部：“第6回21世紀出生児縦断調査結果の概況”，厚生労働省，2007. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/06/index.html>（閲覧日2019年3月7日）
- 5) 三品浩基，竹中加奈枝，島添淳子，他，個別乳幼児健康診査で母親が希望する保健相談内容の検討，小児科診療，2011；74(6)：998-1002.

- 6) 浜崎優子，平田和子，寺本恵光，他，3～4か月児をもつ母親の乳児健診における主訴の分析―母親のニーズに沿った保健指導の検討―，保健師ジャーナル，2010；66(1)：44-52.
- 7) 神庭純子，藤生君江，乳幼児をもつ母親の育児上の心配事―(第1報)1か月から3歳の縦断的検討―，小児保健研究，2003；62(4)：504-510.
- 8) 夏山洋子，矢野恵子，乳児の「泣き」に対する母親の対処行動に関する調査，明治国際医療大学誌，2016；15：1-9.
- 9) 成瀬昂，岩崎りほ，英国のヘルスピジターによる産後の母子支援―視察からの学び―，保健師ジャーナル，2019；75(5)：422-427.
- 10) 横山美江，Hakulinen Tuovi：フィンランドのネウボラに学ぶ母子保健のメソッド―子育て世代包括支援センターのこれから―，医歯薬出版株式会社，2018，東京，p60-62.

Consultations with mothers having infants under one year of age by public health nurses at child-care consultation services, and related factors

Hitomi NOGAWA¹⁾, Keiko KOBAYASHI²⁾, Shiho YAOSAKA³⁾

- 1) Niigata University Medical and Dental Hospital
- 2) Graduate School of Health Sciences, Niigata University
- 3) School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Niigata University

Key words : infants, mothers, child-care consultation services, public health nurses, content of consultation

Abstract The purpose of this study was to investigate what mothers with infants under one year of age want to ask public health nurses in child-care consultation services and related factors.

A self-report questionnaire was administered to mothers using child-care consultation services that are provided by City A. The questionnaire inquired about attributes of mothers and children, the child care environment, and consisted of 17 items regarding the content of the mothers' consultation including "whether the child is ill or not," among others. There were 103 valid responses were included in the analysis. The results indicated that over 90% of mothers desired consultations about "growth and development" and "breastfeeding and weaning." Some mothers wanted to consult about themselves. Factors related to the consultation included "age of the child in months," "the birth order of the child," and "mothers' experience of raising children" .

Results indicated the importance of predicting consultation needs in advance and dealing with them in childcare consultation services. Moreover, the consultation system should be improved, especially for mothers with infants under six months of age.

Accepted : 2019.10.17